

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 257

事務事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金
-------	---------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	こども未来部		
課名	こども政策課		
課長名	田下 陽一	内線	170
担当者名	寶藏寺 和彦	内線	170

基本目標		人を育むまち
政策	010201	豊かな学力と生きる力を育む教育の充実
施策		幼児教育の充実
関連施策		

会計	一般会計	
款	10	教育費
項	4	幼稚園費
目	1	幼稚園費
事業コード	040000	私立幼稚園就園奨励事業

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画	おおむら子ども・子育て支援プラン	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	大村市内に住所があり、小学校就学前子どもを私立幼稚園に就園させている保護者		
意図	私立幼稚園の保護者の経済的負担を軽減し、就園を促進することにより、幼児教育の振興を図る。		
事業概要	小学校就学前子ども(満3歳児から5歳児)を私立幼稚園に就園させている、一定の所得以下の保護者に対し、所得階層等に応じ、保育料等への補助金を交付する。		
事業期間	昭和 47 年度 ~ 平成 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、大村市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 補助金受給者	計画値	639	722	599	606	
		実績値	758	826	645		
		達成度	118.6%	114.4%	107.7%		
活動指標	② 私立幼稚園就園児数	計画値				684	H28年度から指標を追加した。
		実績値	945	955	743		
		達成度					
成果指標	① 補助率 (補助金受給者/私立幼稚園就園児数)	計画値				88.6	H28年度から指標を改めた。
		実績値	80.2	86.5	86.8		
	②	計画値					
		実績値					
		達成度					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	82,878	107,861	87,524	91,418	61,908	61,908	61,908	0
国庫支出金	20,454	28,626	26,180	21,330	14,445	14,445	14,445	
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	62,424	79,235	61,344	70,088	47,463	47,463	47,463	
② 人件費(千円)	2,235	1,763	1,350	1,389	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.28	0.22	0.18	0.18	私立幼稚園の園児を対象とした幼稚園就園奨励事業	私立幼稚園の園児を対象とした幼稚園就園奨励事業	私立幼稚園の園児を対象とした幼稚園就園奨励事業	
時間外勤務(時間)	5	50	40	40				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	85,113	109,624	88,874	92,807				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	補助制度変更による対象者に漏れないように周知及び適正な判定に努めている。また、市単独施策として、みなし寡婦(夫)控除を平成28年4月1日から適用する。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	補助限度額の増額や対象範囲の拡大が実施されているが、国庫補助金が補助率(1/3以内)どおり確保されない状況が続いており、長年にわたり市の負担超過が生じている。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	私立幼稚園の保護者の経済的負担を軽減し、子どもが幼児教育を受けやすい環境づくりを進める上で、事業の必要性は高い。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	幼児教育の推進を図るため、市は積極的に関与していく必要がある。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	補助率は年々高くなっていることから、保護者の経済的負担が軽減されているため、事業成果は高い。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	保護者の経済的負担を軽減し、私立幼稚園への就園を促進することで、幼児教育の振興が図られる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	国の補助限度額を基準としている。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	国の補助限度額を基準としている。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	国に対し、補助率どおりの国庫補助金を交付するよう、今後も関係機関を通じて継続して要望する。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	適正な事業財源が確保されることで、事業の継続的な実施が担保される。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。